# 国土審議会

**主管省及び庶務担当部局課**　国土交通省国土政策局総務課

**電話番号**　(03)5253-8350

**ホームページ**

http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s101_kokudo01.html

**根拠法令**　国土交通省設置法第６条第１項

**設置年月日**　平成13年１月６日

**所掌事務**

１．国土交通大臣の諮問に応じて国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について調査審議すること

２．国土形成計画法等国土交通省設置法第７条第２号に掲げる法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること

**分科会等**

**＜分科会＞**

１．土地政策分科会

（所掌事務）国土利用計画法、土地基本法、地価公示法、国土調査法及び国土調査促進特別措置法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

２．北海道開発分科会

（所掌事務）北海道開発法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

３．水資源開発分科会

（所掌事務）水資源開発促進法の規定により審議会の権限に

属させられた事項を処理すること

4．豪雪地帯対策分科会

（所掌事務）豪雪地帯対策特別措置法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

5．離島振興対策分科会

（所掌事務）離島振興法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

6．山村振興対策分科会

（所掌事務）山村振興法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

7．特殊土壌地帯対策分科会

（所掌事務）特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること

**＜部　会＞**　推進部会、半島振興対策部会、不動産鑑定評価部会、企画部会、計画部会（北海道開発分科会）、利根川・荒川部会、豊川部会、木曽川部会、淀川部会、吉野川部会、筑後川部会、調査企画部会、離島指定検討部会

**委員＜定数＞**　30 人以内

（衆議院議員のうちから衆議院が指名する者　6 人
参議院議員のうちから参議院が指名する者　4 人
学識経験を有する者　20 人以内）

**うち常勤**　なし

**＜任期＞**　3 年

**＜氏名＞**　遠藤　敬（衆議院議員）

○梶山　弘志（衆議院議員）

小宮山　泰子（衆議院議員）
佐藤　勉（衆議院議員）
高木　陽介（衆議院議員）
林　幹雄（衆議院議員）
石井　準一（参議院議員）
谷合　正明（参議院議員）
辻元　清美（参議院議員）
福岡　資麿（参議院議員）
○浅野　耕太（京都大学大学院人間・環境学研究科研究科長）
池邊　このみ（千葉大学大学院グランドフェロー）
○石田　東生（筑波大学名誉教授）
垣内　恵美子（政策研究大学院大学教授）
木場　弘子（フリーキャスター、千葉大学客員教授）
河野　俊嗣（宮崎県知事）
末松　則子（三重県鈴鹿市長）
高村　ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター教授）
田澤　由利（株式会社テレワークマネジメント代表取締役）
柘植　康英（東海旅客鉄道株式会社取締役相談役、（一社）中部経済連合会副会長）
津谷　典子（慶應義塾大学教授）
永野　毅（東京海上ホールディングス株式会社取締役会長）
中村　太士（北海道大学大学院農学研究院教授）

沼尾　波子（東洋大学国際学部教授）

福和　伸夫（名古屋大学名誉教授）

増田　寛也（日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長）

村尾　和俊（西日本電信電話株式会社相談役、（公社）関西経済連合会副会長）

山﨑　幸治（全日本自治団体労働組合副中央執行委員長）

○山野目　章夫（早稲田大学大学院法務研究科教授）

○渡邉　紹裕（京都大学名誉教授・特任教授）

**諮問・答申事項等**

・今後の離島振興について（R4.4.15 意見具申）

・豪雪地帯対策基本計画の変更について（R4.11.11 答申）

・特殊土壌地帯対策事業計画（第 15 次）案について（R5.2.21 答申）

・「離島振興対策実施地域の振興を図るための基本方針（案）について（R5.2.22 答申）

・新たな北海道総合開発計画の策定について（R6.2.19 答申）